



2021年3月5日

各 位

会 社 名 エヌアイシ・オートテック株式会社  
代表者名 代表取締役会長 西川 浩司  
(コード：5742、東証JASDAQスタンダード)  
問合せ先 執行役員管理部長 藤井 透  
(TEL. 076-425-0738)

## 固定資産の取得（新工場建設）に関するお知らせ

当社は、2021年3月5日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の取得（新工場の建設）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 取得の理由

当社は、主力製品である「ALFA FRAME<sup>®</sup>SYSTEM（アルファフレームシステム）」を活用し、FA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）やクリーンブース等のクリーン装置のほか、マシンカバーや各種装置の架台・筐体等の構造物の設計・製作を行っております。

最近は、デジタル家電業界向けの大型で複雑な構造物や、小型ロボット専用アルミ架台等の需要が高まっております。このような大型構造物やアルミ架台等の製作については、組立作業を行う場所、及び完成品の一時保管場所等の有無によって、生産効率が大きく左右される状況に至っております。

このような状況を踏まえ、業容の拡大を図る上でも生産工場及び完成品保管倉庫等の整備・充実が急務となってきたことから、後述する「2. 取得資産（新工場）の概要」に記載のとおり、土地の取得及び新工場の建設を決議いたしました。

当社は、2017年6月に立山事業所（富山県中新川郡）そして2019年10月には愛知事業所（愛知県清須市）を新築しており、業容拡大に向けて積極的な設備投資を実施いたしております。

なお、富山県内の拠点は、流杉工場（富山県富山市）立山工場（富山県中新川郡）立山事業所（富山県中新川郡）の3拠点に、このたびの新工場（富山県中新川郡）が加わり4拠点となります。

ところで、製造業各社では、今後のWith/Post COVID-19のニューノーマル時代への変革に対応するべく、危機に強い継続性のある製造現場を作ることが最大のテーマとなっており、IoT・AI技術に加え、“5G+Edge”を活用した製造業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を加速化することにより、COVID-19がもたらす危機を乗り越える強い製造現場への革新が求められております。

当社においても富山県内4拠点の連携強化によって、危機に強い製造現場を構築し、受注拡大を図るとともに、今後も更なる継続的な投資を推進してまいります。

## 2. 取得資産（新工場）の概要

(1) 名 称	エヌアイシ・オートテック株式会社 立山第2工場（仮称）
(2) 所 在 地	富山県中新川郡立山町
(3) 投 資 総 額	約11億円（土地、建物及び建物付属設備、機械設備等）
(4) 敷 地 面 積	10,118 m <sup>2</sup> （約3,060坪）
(5) 延 床 面 積	約4,620 m <sup>2</sup> （約1,397坪）
(6) 構 造	鉄骨造2階建
(7) 資 金 計 画	自己資金及び借入金等により充当
(8) 稼働開始年月	2022年4月（予定）

## 3. 相手先の概要

### 土地所有者の概要

取得の相手先は、国内の一般法人であります。当該相手先の概要につきましては、相手先との守秘義務契約により公表は差し控えさせていただきます。

なお、当社と取得の相手先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

### 建設工事発注先の概要

(1) 名 称	大和ハウス工業株式会社	
(2) 所 在 地	大阪市北区梅田3丁目3番5号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 芳井 敬一	
(4) 事 業 内 容	住宅事業、賃貸住宅事業、流通店舗事業、建築事業、マンション事業、環境エネルギー事業、海外事業 等	
(5) 資 本 金	161,699,201千円	
(6) 設 立 年 月 日 ( 創 業 年 月 日 )	1947年3月4日 (1955年4月5日)	
(7) 当 社 と 相 手 先 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	2019年2月に愛知事業所（愛知県清須市）の建設工事を発注しております。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

## 4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2021年3月5日	
(2) 契約締結日	土地売買契約	2021年3月5日
	建設工事請負契約	2021年3月5日
(3) 竣工時期	2022年3月予定	

## 5. 今後の見通し

当該固定資産の取得に見込まれる費用につきましては、2021年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上